

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
橋爪 健

あて名

〒 104-0061  
東京都中央区銀座3丁目13番17号

様

PCT

国際調査報告及び国際調査機関の見解書  
又は国際調査報告を作成しない旨の決定  
の送付の通知書  
(法施行規則第41条)  
〔PCT規則44.1〕

発送日  
(日.月.年) 12.04.2005出願人又は代理人  
の書類記号 P 0769 PC

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号  
PCT/JP2004/019517国際出願日  
(日.月.年) 27.12.2004出願人（氏名又は名称）  
独立行政法人科学技術振興機構

1.  国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。  
 PCT 19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出  
 出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。  
 いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。  
 どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO  
 34, chemin des Colombettes  
 1211 Geneva 20, Switzerland  
 Facsimile No.: (41-22) 740.14.35  
 詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。
2.  国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT 17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
3.  法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。
  - 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。
  - 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。
4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。  
 優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。  
 いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで（官庁によってはさらに遅くまで）延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。  
 その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の（あるいはさらに遅い）期限が適用される。  
 様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	2 X	9316
電話番号 03-3581-1101 内線 3293			

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
橋爪 健

あて名

〒 104-0061  
東京都中央区銀座3丁目13番17号

様

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔PCT規則43の2.1〕発送日  
(日.月.年)

12.04.2005

出願人又は代理人  
の書類記号 P0769PC

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/JP2004/019517国際出願日  
(日.月.年) 27.12.2004優先日  
(日.月.年) 05.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int. C17 G02F1/35

出願人（氏名又は名称）

独立行政法人科学技術振興機構

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

28.03.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）  
佐藤 宙子

2 X

9316

電話番号 03-3581-1101 内線 3293

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 18	有
	請求の範囲 1 - 9, 12 - 18	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 10, 11	有
	請求の範囲 1 - 9, 12 - 18	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 18	有
	請求の範囲 1 - 9, 12 - 18	無

## 2. 文献及び説明

## 説明

・請求の範囲 1 - 9, 12 - 18 に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 5 より進歩性を有さない。信号光パルスに、変調特性が二次関数で表される位相変調を施して線形なチャーブを与え、分散性媒質と組み合わせることで光フーリエ変換を実施することは従来周知であるが（文献 2 等）、文献 1 には、光フーリエ変換において信号光パルスにチャーブを与える手段として、光カーメ媒質における信号光パルスと制御光パルスとの相互位相変調を利用する事が記載されている。

また、相互位相変調効果によって変調特性が二次関数で与えられる位相変調を実施する際には、形状が二次関数で表される制御光パルスを利用する事が有効である事も周知である。（文献 5）さらに、二次関数型光パルスを発生する手段については各種手段が既に知られている。（文献 3, 4 等）すると、光フーリエ変換において、制御光パルスとして二次関数又は放物線で表される形状の光パルスを採用することは、当業者にとって自明のものである。

## ・請求の範囲 2, 3, 4, 6, 7, 16, 18 について

媒質において充分な作用を光パルスに与えるために、光パルスを同じ媒質に 2 回通過させる構成とすることは、適宜行われることである。

## ・請求の範囲 12 について

二次関数型光パルス発生器として、周知の光フーリエ変換（文献 2 等）の単なる応用以上の点は認められない。

## ・請求の範囲 13 について

相互位相変調発生の効率化手段として周知の事項を単に採用したに過ぎない。

## ・請求の範囲 14 について

制御光パルスと信号光パルスとのタイミングを一致させる手段として周知手段を単に採用したに過ぎない。

・請求の範囲 10, 11 に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。光フーリエ変換にて利用する制御光パルスを、正常分散の絶対値が長手方向に減少する分散減少ファイバを備える二次関数型光パルス発生器から発生させることについて、国際調査報告で引用された文献には開示されておらず、しかもその点は当業者にとって自明のものではない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献

- 1, Mouradian, L. Kh. et al. Spectro-Temporal imaging of Femtosecond Events, IEEE Journal of Quantum Electronics, Vol. 36, No. 7, (2000) p. 795-801.
- 2, Kolner, B. H. Space-Time Duality and the Theory of Temporal Imaging, IEE E Journal of Quantum Electronics, Vol. 30, No. 8, (1994) p. 1951-1963
- 3, Kurglov, V. I. et al. Self-Similar Propagation and Amplification of Parabolic Pulses in Optical Fibers, Physical Review Letters, Vol. 84, No. 26, p. 6010-6 013
- 4, Anderson, D. et al. Wave-braking-free pulses in nonlinear-optical fibers, J. Opt. Soc. Am. B, Vol. 10, No. 7, (1993) p. 1185-1190
- 5, JP 05-265057 A(日本電信電話株式会社)1993.10.15 (ファミリーなし)